

団体名：（公財）東京都中小企業振興公社

戦略1	生産性の高い事業実施体制構築と効果的な情報発信
-----	-------------------------

3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・2023年度末まで利用者満足度90%以上を維持（2019年度:93.5%、2018年度:88.5%、2017年度:91.9%） 【目標②】 ・2023年度末までに新聞等の媒体に取り上げられた記事数を120件（2019年度:86件、2018年度:97件、2017年度:102件） 【目標③】 ・2023年度末までに公社提案事業数を累計30件（2020年度:8件）	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	○利用者満足度調査を継続的に実施。2023年度は94.1%が満足と評価 ○プレスや主催イベントの積極的な情報発信により、新聞や公的機関のSNS等の媒体への掲載記事数は215件であった。 ○中小企業の現場に近い公社の強みを生かし、都への施策提案事業数は、累計37件（2021年度19件、2022年度9件、2023年度9件）
--------------------------	--	-----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
中小企業ニーズの把握体制の強化	①	○利用者満足度調査、公社CS・広報会議等の継続実施 ○中小企業ニーズ・情報分析の仕組みづくり（ニーズや経営状況等を即時に把握し、支援策の検討に活用するため、ウェブアンケート調査を新たに実施・年4回） ○新しい企業巡回等の継続・効果検証	○利用者満足度調査を2月から3月にかけて実施。「CS・広報会議」を年5回実施 ○都内中小企業の現状やニーズ等を把握・分析するWebアンケートを年4回実施し、支援ニーズを踏まえ、2024年度に実施するデジタル活用支援メニューを統合・刷新 ○企業巡回用タブレットを配置し、タブレットを使った巡回を開始	○満足度調査の結果を分析し、対応状況を公社HPにて公表 ○業績や経営課題などを定点観測するとともに、インボイス対応、生成AI、賃上げ方針など調査テーマを選定し、ニーズ調査を実施 ○巡回時にタブレット端末を活用することで、その場に応じた臨機応変な情報提供を実施。引き続き効果的な使用方法を検討
公社業務の更なるデジタル化	①	○助成事業に係る電子手続きの拡充（Jグランツを活用することを基本として、原則100%の手続きをデジタル化） ○業務の自動化・効率化を図るための環境整備（社内事務システムの連携） ○顧客情報管理のための「中小企業支援システム」リニューアルの検討	○高齢者向け新ビジネス創出支援事業など51事業で電子申請を導入（2021年度6件、2022年度24件、2023年度21事業） ○新たな人事労務管理システムを導入し、稼働を開始 ○システムリニューアルに向けて、課題の抽出と方向性等を検討	○既存事業だけでなく、新規事業も順次電子手続きを拡充 ○システム機能の一部を活用して、職員が当システムにおいて給与明細を確認できるように環境整備 ○各部署から現状のシステムに関する意見聴取し、現行システムの課題を抽出
事業PDCAサイクルの徹底	①	○事業ユニット別の目標管理の継続 ○助成事業完了後の事業化に向けたフォロー支援の在り方について、類型化、フロー化を実施	○「創業・承継」、「生産性向上」等の事業ユニット別会議等を開催。進捗状況や課題を共有し、事業運営上の対策を検討 ○企業訪問を開始し、事業化に向けた課題のヒアリング及び課題に即した支援施策を提案（23社）	○各事業ユニットの進捗状況や課題を共有するとともに、課題解決に向けた取組を検討 ○公社内において企業訪問報告及び支援事業提案方法の検討を行うとともに、事例研究を通じて、支援ノウハウの整理・蓄積を継続
戦略的広報体制の確立	②	○Twitterの効果分析・運用見直し（数値分析・フィードバックによる効果的なツイートの継続、支援企業の成果事例など企業に役立つ情報の発信） ○公社HPのリニューアルに向けた検討（事業検索機能の改善など） ○効果的な広報成功事例の共有による職員の広報力の強化 ○包括業務協定締結先と連携した広報の強化	○広報アドバイザーによるXの分析・フィードバックを毎月実施。支援事例を集めたWEBページ（企業情報ポータルサイト）へ成果事例を掲載 ○公社HPのリニューアルを実施（令和6年3月） ○広報アドバイザーによる職員向けの広報相談会を12回実施し、職員の広報力を強化 ○協定締結先への公社事業の紹介や協定先主催の展示会へ出展	○Xの分析・フィードバックを継続実施し、フォロワー数の増加を図る（令和5年度末時点約5,260フォローワー） ○ページデザインの変更及び事業検索機能を強化を実施。効果検証を的確に実施し、さらなる効果的な情報発信を実施。 ○広報全般、チラシ作成及びSNSの運用への助言について継続実施 ○協定締結先と相互に事業紹介等を行い理解を促進。引き続き関係強化を図り、広報協力等につなげる。
中小企業のニーズを踏まえた施策立案	③	○東京都事業の新規事業構築及び事業見直し時における新規取組の提案（創業・新事業、事業承継、販路開拓、生産性向上、人材育成等） ○公社自主事業提案制度の継続実施 ○中小企業ニーズを踏まえた新規事業の企画立案研修を実施（主任級職員を対象・3グループ）	○2024年度予算要求時、新規事業の構築や事業見直し時における新規取組を提案 ○自主事業の職員提案を募集（20事業） ○自主事業の企画立案について、研修として実施。11月に審査会を行い、研修4グループ中2グループが事業要求認定	○現場に近い公社の強みを活かし、中小企業経営者の生の声を把握し、公として行うべき中小企業支援を考え、都とタイムリーに共有 ○職員の施策立案能力の機会を確保するため、職員提案制度を継続 ○検討時間の確保等は各グループの自主性に任せつつ、チャーター（管理職候補者）を配置することで審査会までの進捗管理を適切に遂行

団体自己評価	○2023年度の利用者満足度調査結果によると、全体の利用者満足度は94.1%が満足と評価しており、90%以上の評価を維持することができた。 ○助成金申請のデジタル化に取り組み、Jグランツを活用した電子申請受付を拡充したほか、新たな人事労務管理システムを導入し、業務の効率化に向けた環境整備を図った。 ○経営改革プランを中心とした経営改革の取組により、KPI、KGIに基づく目標管理が徹底され、生産性の高い事業実施体制が構築された。引き続き現場に近い公社の強みを発揮し、中小企業のニーズを踏まえた施策立案を図るため、公社自主事業提案制度を継続するなど中小企業支援を担う公社職員の意識を高めていく。 ○公社情報の発信は、公式Xを積極的に活用し、助成金・セミナー・イベント情報等を発信するとともに、公社HPのリニューアルを実施し、ページデザインの変更及び事業検索機能の強化等を図るなど、効果的な情報発信に向けた取組を強化した。
--------	---

戦略2	中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・2023年度末までに職員の中小企業支援に関する資格保有割合を70% (2019年度：固有職員189人中延べ113人・59.8%、重複なし82人・43.4%)	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	○管理職による資格取得勧奨により、資格取得者が増加し、2023年度の中小企業支援に関する資格保有割合は73.4%（重複なし）であった。

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
中小企業支援力を中心とした職員の能力向上	①	○メンター制度等の効果検証・見直し ○職場交流、自己啓発支援制度の継続実施 ○公社自主事業提案制度の継続実施、評価発表制度の効果検証・見直し	○メンター・メンティマッチング会を計3回実施。レゴブロックを使用したグループワークにより交流を図り、部署を超えた先輩・後輩の関係性を構築 ○職場交流を兼ねた新入職員向け「公社組織・事業理解研修（出先事務所訪問による事業説明聴講）」を計7回実施。自己啓発支援制度の対象資格を追加（9資格） ○自主事業の職員提案を実施し、20事業を提案。審査会の実施方法等について見直し	○外部講師によるマッチング会の実施により、先輩職員・後輩職員双方のコミュニケーションを促進 ○新入職員による公社事業の早期理解及び各課との交流を目的として研修を実施。また、各課事業の遂行に必要な能力に対する資格を設定。対象資格追加により、効果的な事業運営に繋げる ○職員の施策立案能力の機会を確保するため、職員提案制度を継続。
中小企業支援力の実証機会の確保	①	○新しい企業巡回等の継続・効果検証[再掲] ○公社コンシェルジュ制度の運用 ○中長期支援事業を人材育成研修の1メニューとして運用	○企業巡回用タブレットを配置し、タブレットを使った巡回を開始【再掲】 ○展示会訪問研修（産業交流展・ギフトショー）、中長期支援先企業への訪問研修、各種審査会等へのオブザーバー参加（3事業）を実施 ○中長期支援先企業への訪問研修（製造業1社）を2回実施（受講者計23名、座学・工場見学）	○巡回時にタブレット端末を活用することで、その場に応じた臨機応変な情報提供を実施。引き続き効果的な使用方法を検討【再掲】 ○「中小企業へ適切な事業紹介を実施できる職員の育成」を念頭に、若手職員向けの研修を強化 ○現場支援の体験を目的として、初年度は中長期支援先企業の中から「製造業・工場を併設」を条件に選定
組織内コンプライアンス等の更なる強化	①	○これまで強化の上実施してきた自己検査の効果について検証を行い、必要な見直しを実施 ○外部専門家によるチェック体制の継続	○自己検査の効果検証を通じ、統制環境をより一層確保する観点からヒアリング対象等の見直しを行い、見直した自己検査を実施（8月～10月）。 ○8月から10月にかけて実施した自己検査の集計結果を踏まえて外部専門家によるチェックを実施した。	○これまで実施してきた自己検査の検証を踏まえ、幅広い職層にヒアリング対象を拡大の上、自己検査を実施するとともに、実施後は所属長より部署内への周知徹底 ○自己検査の実施体制等について、外部専門家から助言
DX推進に向けた職員のデジタル力の向上	①	○DX推進に向けたデジタル人材育成体系の構築（公社全体の人材育成の実施方法を検討、外部機関が実施するデジタル研修へ職員派遣5名、職員向けデジタル研修を3回実施）	○デジタル人材育成研修（初級編、中級編）、スキル共有研修（2回）を実施。デジタル人材育成に向けて外部機関が実施するデジタル研修へ延べ9名を派遣。デジタル技術を活用した業務改善や先駆的な事例について 公社内で共有する機会を確保し、取組の横展開を強化	○内部研修については外部講師による公社職員のマインドセットを目的に実施。外部研修派遣職員については、アンケート等効果検証を実施。引き続きDX推進に向けたデジタル人材育成について取組を継続

団体自己評価	○中小企業支援力の強化に向けて、メンター制度の導入・運用、自己啓発支援制度の強化などに加えて、出先事業所訪問による職員研修や自主事業提案制度の継続実施など、中小企業支援力を現場で発揮できる職員の育成を目的とする人材育成施策を積極的に実施した。 ○中長期支援事業については、現場での企業支援を体験する実践の場として位置付け、人材育成研修の1メニューとしても活用を図った。 ○職員のDX推進に向けては、職員のマインドセットを促すため、外部講師による研修を継続して実施したほか、職員を外部機関が実施する研修へ派遣するなど取組の充実を図った。引き続きデジタル関連資格の取得推進や取組事例の共有など、DX推進に向けたデジタル人材の育成・強化に努めていく。			
--------	--	--	--	--

戦略3		中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・2023年度末までに新たな製品・サービスの事業化及び販路拡大した企業数を600件 (2019年度：新製品の開発・販路拡大542件×10%増) 【目標②】 ・2023年度末までに知財戦略策定企業数を累計150社 (2019年度：累計89社)	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	○「新しい日常」に対応したサービス展開に取り組む事業者へのハンズオン支援や、実用化見込みのある新製品や新技術の自社開発を行う研究開発支援などを実施し、2023年度末時点の新たな製品・サービスの事業化・販路拡大した企業数は601件であった。（2021年度：498件 2022年度：515件） ○相談、助言等を継続的に行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して多面的に支援を行い、2023年度末時点の知財戦略策定企業数は累計で計155社であった。	
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
経営革新等に向けた支援の充実	①	○成長産業や先端技術分野への参入・ネットワーク作り等に向けた支援を継続 ○デザイン経営支援・SDGs経営支援の継続 ○脱炭素産業（GX関連）参入支援の継続 ○ゼロエミ支援事業等の利用者に対し、ニーズに合わせた総合的な支援を実施（環境公社と連携） ○海外企業との取引促進・成約に向けたプロモーション強化	○中小企業向けのマッチング面談及び製品展示イベント「新技術創出交流会」を過去最大規模（面談数、ブース数、参加企業数）で開催。 ○デザイン経営推進アドバイザー派遣への申込社数15社。SDGs経営セミナー参加者は228名。 ○脱炭素産業参入支援として、機運醸成イベント開催、脱炭素関連開発に係るマッチング支援、開発等の経費補助（助成金）を実施。さらに助成金で共同開発枠を新設し、支援の幅を拡大。 ○ゼロエミッション経営推進セミナー参加者306名 ○海外向けのポータルサイト掲載企業数100社	○中小企業及びマッチング先双方の開拓に注力 ○「デザイン経営推進アドバイザー」利用が好調。SDGs経営支援におけるセミナー参加者やハンズオン支援数は目標に対し、順調に推移 ○製品開発や産業参入の基盤がある企業などを積極的に訪問して案内を実施 ○環境公社と連携して脱炭素等をテーマにセミナーを開催 ○海外デジタルマーケティングのノウハウを伝える講習会からWEB・動画制作、ポータルサイトへの掲載動画まで一貫して支援
産業のサービス化に対応した支援の充実	①	○企業規模・開発内容・助成額・事業化の状況等を基に、事業化の成功要因を分析・検証 ○多様な危機管理分野への参入を目的としたサービス等の開発支援を新たに実施 ○2022年度の試行結果を踏まえ、ものづくり起業家の創出促進に向けた支援を継続	○「新しい日常」対応型サービス創出支援事業について令和5年度ハンズオン支援21社。事業化を実現した企業について事例集として積極的に発信。 ○東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野の市場動向や最新技術等に関するセミナー4回実施（参加者数152名）。専門家派遣申込企業数22社。 ○多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業において採択10件。プロジェクトマネージャー及びメンターによる継続的な支援実施。連携先（ものづくり、VC等）マッチング7件。費用支援10社16件。3月に試作成果発表・交流機会としてDEMO DAYを開催（9社参加）（R5年新規事業、計画通りに執行）	○事業化にあたっては、専門家がハンズオン支援を通じて環境変化や顧客ニーズを踏まえた実践的なマーケティングについての助言 ○助成金採択先（39件）のうちセミナー又は専門家派遣を利用した企業は5件 ○支援各社へのこまめなフォロー、面談を通じた支援により、試作開発・検証の進展につなげた。
企業ステージに応じた知財の戦略的活用への更なる促進	②	○連携先の拡充による知財支援事業の普及啓発促進（創業支援施設等） ○オンラインによる相談、セミナー（特に環境分野での知財活用、技術流出防止関連）の継続 ○スタートアップ知財支援事業のハンズオン支援実施及び助成金開始（5件）	○相互事業紹介・意見交換実施（東京三井護士会、西武信用金庫等）。知的財産シンポジウムにて、経済産業省の経済安全保障室長が基調講演を実施 ○オンライン相談実績1,468件。普及啓発セミナー57回（うち技術流出防止セミナー4回） ○ハンズオン支援（R4採択5件、R5新規採択5件）及び助成金支援（R4採択4件、R5新規採択5件）を実施	○都内中小企業に対する経済安全保障や技術流出防止等の普及啓発チャネルとして、公社（知財センター）を重視視 ○セミナー受講者満足度は90%超を維持 ○優れた技術を有し、知的財産活動の必要性を認識しているものの、そのノウハウやリソースを持たないスタートアップを呼び込めている。
企業再編、承継、再生に係る支援の強化	①	○国の支援センターや地域金融機関と連携を強化しながら、中小企業のニーズに沿った事業承継・再生支援を実施 ○事業承継の更なる促進に向けて、第三者承継（M&A）の普及啓発を強化するとともに、譲受側（買い手）を対象としたM&A後の経営統合を支援	○国の支援センター、地域金融機関、信用保証協会、政府系金融機関等への事業説明を実施し、公社事業の理解を促進 ○企業再編促進に向け、M&Aをテーマとした普及啓発セミナーを2回開催（81社参加）。M&A後の経営統合支援の普及啓発として金融機関等への個別説明を実施。金融機関から紹介のあった2社についてハンズオン支援を開始。また、経営統合を視野に入れた事業展開を目指す企業等を対象にPMIスクールを開講（2期、各8回）、11社が修了。	○地域金融機関等の本部や支店での事業説明を実施し、公社事業の利用促進を提案したことで80件の案件紹介を受け、個別支援の実施に繋がった ○普及啓発セミナーやアンケート回答を契機として個別相談の実施に繋がっており、第三者承継に係る相談128件の実施に繋がった。 ○PMIスクールの実施により、中長期的な支援ニーズの掘り起しに繋がりが、将来的にはハンズオン支援に繋がることが期待。

団体自己評価	○中小企業の成長産業・先端技術分野参入を目指す支援として、マッチング面談及び製品展示イベント「新技術創出交流会」を過去最大規模で開催するなど、中小企業の先端分野の技術・製品開発等を促し、イノベーション創出を図った。 ○中小企業の脱炭素産業への参入に向けては、ゼロエミッションに資する製品開発・販路拡大助成を実施したほか、ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業として、環境公社と連携して脱炭素等をテーマにゼロエミ経営推進セミナーを実施するなど、中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、総合的に支援した。 ○起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援や試作品作成に向けたハンズオン支援及び費用支援を実施するなど、ものづくり起業家の創出促進を図った。 ○優れた技術を有するもののその活用ノウハウを持たないスタートアップに対し、戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援や助成金支援を実施し、知的財産を武器に世界と戦える企業を創出するための支援を実施した。 ○企業間の事業再編を促進するため、M&Aをテーマとした普及啓発セミナーを開催したほか、経営統合を視野に入れた事業展開を目指す企業等を対象に「PMIスクール」を開講し、事業承継に向けた支援を強化した。
--------	--

戦略4	「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施
-----	------------------------------

3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・2023年度末までに創業のプランコンサルティング修了件数を400件 (2019年度：261件、2018年度：126件、2017年度：99件⇒区部・多摩地域で掘り起こし) 【目標②】 ・2023年度末までに重点支援事業について利用企業の目標達成度を70% (2018年度：64.3%、2017年度：65.1%)	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	○担任のプランコンサルタントがビジネスプランの作成を継続的に支援し、2023年度末の創業プランコンサルティング修了件数は514件であった。 ○重点支援事業利用企業の目標達成度は、89.8%（公社利用者満足度調査）。公社全体に対する満足度（戦略1）と同様、専門家による親身な相談体制などに高評価をいただいたことが寄与していると分析している。
--------------------------	---	-----------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
きめ細かい創業支援の展開	①②	○創業支援事業の効果検証・見直し（プラコン修了者（400件）への効果検証、若年層への更なる支援強化等） ○他の創業支援施設等との連携強化 ○イノベーション創出に向けた起業家、金融機関など多様な交流機会の提供 ○創業支援後の企業への巡回を試行で実施	○プラコン修了者は9割近くが起業しており、創業までの効果は高い。高校生向けイベント等（3回）、若年層向けイベント（延べ32回）、大学等への出張講義（41件）を実施 ○金融機関の創業者向けセミナー、国・都・区・都立図書館の創業支援策との連携イベント等を98回実施 ○起業家を招いた交流イベント（25回）や金融機関を招いた交流（8回）を実施 ○創業支援後の企業について、巡回先をリスト化。該当企業に対して巡回を開始（92社）	○相談者のステージ・業種等に応じたプランコンサルタントによるきめの細かい支援実施で成果が出ている。修了者へのヒアリングなどを反映させ、プラコン修了者への成長促進への取組を強化。 ○東京都の金融や高校生向け創業支援事業との連携強化で連携イベントが増加 ○ニーズの高いAIやSNSなどをテーマとしたイベントに参加がしやすいハイブリッドにて開催 ○各支社に対して巡回強化について意識を共有し、取組強化
リアル・バーチャルを舞台とした販路開拓支援の強化	②	○国内外の販路開拓機関と連携した支援（国内外ECサイトやオンライン展示会等） ○関係機関との連携強化（タイ工業省や都産技研バンコク支所との連携イベント年4回）、ASEAN地域でのマッチング強化（食品ビジネスやタイBCG産業などに関するマッチング等） ○欧州地域でのマッチング（支援クラスターの構築等）	○JETRO、中小機構、金融機関、商中金などと連携し、新規支援企業発掘及び支援につながった（海外販路開拓企業数46社、越境EC支援企業数76社） ○タイ工業省及び都産技研バンコク支所との連携イベントを5回実施。年間マッチング584件（食ビジネスマッチング件数122件、BCG産業（環境関連）マッチング件数287件、その他175件） ○地域間経済交流事業では2回の募集で合計11社の申込を受け、9社採択。ドイツNRW貿易投資振興公社ほか、各都市の公社及びクラスターと面談し、広域的なネットワーク構築	○各機関が持っている定性情報から、公社の強みが発揮できる企業ニーズを探りアプローチしたこと、案件紹介などにつながった。 ○日タイEVスタートアップ交流会や環境関連分野のマッチング会を開催。脱炭素やリサイクルなど環境関連分野のニーズ増に着目し、イベントを企画したことで同分野のマッチング件数が増加 ○現地支援機関と支援企業のニーズを踏まえ、積極的なコミュニケーションを実施
デジタル技術等による生産性向上へ向けた支援の強化	②	○デジタル関連助成事業の効果検証と利便性向上を目指した改善（アンケートによる効果検証、企業変革に向けてDX化に取り組む企業への支援を新たに実施） ○更なる普及啓発を実現するための新たな事例配信方法の検討と実施（導入事例セミナーのオンデマンド配信等）	○「企業変革に向けたDX推進支援事業」の助成金では6件採択。「デジタルツール導入促進支援事業」において、効果検証用アンケートを実施したところ、満足度99%（210件/212件） ○セミナーのオンデマンド配信を実施したほか、ポータルサイトにデジタル技術活用推進事業の支援でデジタルツール等の導入に至った事例記事を6本、動画を4本掲載し配信	○デジタル技術を活用した取組へのニーズが確認されたため、既存の事業を統合し、新規事業として支援策を令和6年度に強化（助成限度額を拡充等）。 ○デジタル技術活用推進事業の支援企業の中から、10社を厳選し、記事制作や動画撮影を行い、デジタル化事例を広く配信
中小企業のデジタル化や経営者を支える中核人材育成	②	○中小企業に特化したDX推進人材育成講座の実施 ○技術分野について関係機関との連携強化を実施 ○人的資本経営支援事業における経営人材育成講座の実施 ○人材課題アンケート回答企業への訪問、電子診断ツール及び金融機関経由の企業訪問の実施	○デジタル人材育成講座において、中小企業向けのDXをテーマとした講座を開催。25社33名が参加 ○都立産業技術センターのロボット分野における「サービスロボット事業化交流会」（49名参加）において公社のデジタル関連事業の紹介等を実施 ○経営人材育成スクールにおいて、入門57社、組織課題解決コースベーシック20社・アドバンス20社、新規事業開発コースベーシック20社・アドバンス20社の講座を実施。3月に交流会を実施。（49社） ○アンケートを7500社に実施。利用希望の企業へマネージャーが訪問（179社実施）	○生成AIの代表ツールであるChatGPTをDX講座に加えたことで多くの申込につながり、参加者の理解度も9割を超え好評 ○AI性能の向上等によりサービスロボット分野の適用領域の拡大を踏まえ、サービスロボットメーカーとのつながりを持つ産技研との連携を強化 ○講義後にアンケートを実施し、受講者の理解度及び満足度を高めるため改善を実施。 ○アンケート回答企業のほか、活性化セミナーでの事業紹介、巡回安否確認への説明等を行い、事業利用の連携を実施

団体自己評価	○創業支援について、プラコン修了者の9割近くが起業まで至っており、効果が出ている。若年層への取組として高校生向けのイベント開催や大学等への出張講義などを実施したほか、創業支援後の企業巡回の実施など、きめ細かく創業支援策を展開した。 ○販路開拓については、「日タイEVスタートアップ交流会」など現地機関との連携イベントを実施したほか、環境関連分野のマッチング会を開催するなど取組を強化しており、関係機関と連携しながら、国内外の販路開拓の取組を行った。 ○「企業変革に向けたDX推進支援事業」において、専門家によるDX戦略の策定から実行までをトータルで支援するとともに、システムの導入等の経費の一部を助成するなど、総合的な支援を実施したほか、令和6年度に向けて助成金の拡充等支援策の強化を図った。 ○中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、経営人材育成スクールにおいて、組織マネジメントや新規事業開発といった経営人材の育成に向けた講座を実施するなど、人的資本経営の実現に向けて取り組む中小企業に対して支援を実施した。
--------	---

団体名：（公財）東京都中小企業振興公社

共通戦略

2023年度計画	2023年度		団体自己評価
	実績	要因分析	
・対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%（881件／1,259件※）以上のデジタル化を達成する。 ※下線部については、2023年度末の件数を精緻に記載することが困難であるため、2022年度11月末時点の実績値を仮置きしており、今後変動する可能性がある。 ・シン・トセイ3の計画に基づき、団体が運営する窓口で、QRコード等による利用者アンケートを実施し、今後のサービス改善の取組に繋げる。	○対都民・事業者等を対象とした手続のうち、83%（1,146件/1,389件）のデジタル化を達成済み ○助成金等の窓口においてQRコードによる利用者アンケートを開始したほか、公社利用企業に対して利用者満足度調査を実施し、事業運営の改善等に反映	○助成事業について、Jグランツを活用することを基本として、これまで51事業の電子申請に対応（2021年度6事業、2022年度24事業、2023年度21事業） ○QRコード等による利用者アンケートについては、各窓口において参加を呼びかけるとともに、利用者満足度調査の結果については、内容を分析し、対応状況を公社HPにて公表	○2023年度末までに、対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%以上のデジタル化を達成することができた。引き続きJグランツの活用等の取組を積極的に進め、手続のデジタル化を進める。 ○利用者満足度調査等によりサービス改善の取組を進めることができた。引き続き、様々な角度から利用者や現場の声を吸い上げ、施策立案に活用していく。

「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

所管局等所見
○3カ年計画の最終年度においても到達目標の達成に向けた各戦略を着実に推進し、4つの戦略中に掲げた目標値を全て上回る実績を残した。 ○今後とも、現場で支援を展開する中小企業振興公社が、高度化・多利用化する支援ニーズを的確に捉えながら、中小企業支援の「核」としての役割を担い、東京の産業競争力の強化に資する取組を積極果断に推進していくことを期待する。 戦略① 生産性の高い事業実施体制の構築と効果的な情報発信 利用者満足度を90%超の極めて高い水準に維持するとともに、全ての助成事業において電子申請の導入を完了させるなどの取組を通じて利用者の利便性を大きく向上させた。また、経営計画プランに掲げた目標達成に向けた取組等を通じて、公社内でKPI・KGIに基づく目標管理が徹底され、戦略に掲げる「生産性の高い事業実施体制」が構築された。効果的な情報発信についても、広報アドバイザーによる定期的なSNS分析・フィードバック等を活用しフォロワー数を着実に増加させるとともに、年度末にはHPのリニューアルも実施し、支援を必要とする中小企業に的確に施策に関する情報を届けるための取組を積極的に推進した。 戦略② 中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化 自己啓発支援制度の強化や管理職による積極的な資格取得推奨など、資格取得者の増加につながる取組を継続的に実施し、計画最終年度における資格保有者の割合が目標値を越える73.4%を達成した。また、新たな個別取組事項として設定した「DX推進に向けた職員のデジタル力の向上」に掲げた取組を着実に推進した。日進月歩で進化するテクノロジーを支援の現場に導入し、効果的かつ効率的にサポートを展開していくことは重要であることから、職員のデジタルマインドを醸成していくための取組を継続的に実施していくことを期待する。 戦略③ 中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施 物価高騰や人手不足など厳しい経営環境に中小企業が対応していくための総合的な支援を展開し、到達目標に掲げた新たな製品・サービスの事業化及び販路拡大した企業数や知財戦略策定企業数において、いずれも目標値を上回る成果を挙げた。また、中小企業の脱炭素産業への参入支援では環境公社と連携したセミナーを実施するなど、社会的課題の解決に繋がる分野横断的な取組を着実に推進した。 戦略④ 「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施 戦略④に掲げた到達目標について、いずれも目標値を大きく上回る成果を挙げた。とりわけ、到達目標に掲げたプランコンサルティング修了者件数のうち、約9割が起業に至っているという点は、目標に掲げた数値から、さらに1歩踏み込んだ顕著な成果である。今後も、新たなビジネスを生み出すための支援を積極的に展開し、イノベーションの創出に資する取組を継続的に実施していくことを期待する。 共通戦略 計画に掲げたデジタル関連の取組を着実に推進するとともに、QRコードを活用したアンケート調査については、結果を分析し、サービスの改善につなげるなど積極的に取り組んだ。

総務局所見
経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略4「「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施」について、創業支援プランコンサルティング修了者が目標を大きく上回り、かつ、修了者の約9割が起業に至るなど顕著な成果を残したほか、いずれの目標も計画を上回る実績となるなど、取組を大きく前進させた。 また、戦略1「生産性の高い事業実施体制構築と効果的な情報発信」について、利用者満足度を90%超の極めて高い水準に維持するとともに、助成事業では電子申請を導入をするなど、利用者の利便性を大きく向上させた。加えて、広報アドバイザーによる分析・フィードバックを活用し、フォロワー数を増加させるとともに、年度末にはHPのリニューアルも実施し、効果的な情報発信を着実に推進した。 さらに、戦略3「中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施」について、物価高騰や人手不足など厳しい経営環境に中小企業が対応していくための総合的な支援を展開し、いずれの目標も目標値を上回る成果を挙げるなど、取組を着実に推進した。 引き続き、各種事業を積極的に推進し、中小企業の経営の安定と発展に貢献することを期待する。